



MON 30
TUE 1
WED 7
THU 14
FRI 21
SAT 22
SUN 23

月曜 朝イチ CHECK

7/13

申告書記載の仕方手引

国税庁は、「平成22年版法人税申告書の記載の手引（平成22年版）」を同庁HPに掲載した。別表一（一）から別表十八までの22の主要別表について、表の用途、各欄の記載要領、根拠条文などが、表形式で示されている。

7/12

22年度改正のすべて

財務省は、「平成22年度税制改正の解説」を同省HPに掲載した。主税局担当官が、改正前の制度の概要、改正の内容、適用関係を示し、改正前後の税制の姿を明らかにしたもので、平成22年度税制改正の“すべて”を無料で入手できる。

7/9

3月・4月の株価表公表

国税庁は、「平成22年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年6月24日）を公表した。平成22年3月分・4月分のA（株価）の数値が新たに公表されている。

7/8

所得控除関連の通達

国税庁は、「所得税基本通達の制定について」の一部改正等について（法令解釈通達）（平成22年6月21日）を公表した。79-2（年の中途中で死亡した居住者等の障害者である扶養親族等とされた者に係る障害者控除）の新設や記載法令整備など。

7/7

二重課税判決の還付

国税庁は、「遺族が年金形式で受け取る生命保険金に対する所得税の課税の取消しについて」を公表。平成22年7月6日付最高裁判決を受けて、法令解釈を変更、過去5年分の所得税につき、更正の請求を経て、減額更正を行うとしている。

7/7

国税庁レポート2010

国税庁は、「国税庁レポート2010（日本語版）の掲載について」を公表した。適正な申告と納税の推進、利便性の向上と効率化のための取組、国際化が進展した中での税務行政など、国税庁の組織から課題まですべてが記載されている。

7/7

会計参与の行動指針

日税連は、公認会計士協会と連名で「会計参与の行動指針」の一部改正についてを公表した。「中小企業の会計に関する指針（平成22年版）」との整合性を合わせるもので、棚卸資産評価の後入先出法の廃止、リース取引に係る一部変更など。

